

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計				
本 年 度	長 等	3		21,204	8,738 (4.30)			48	29,990	5,249	35,239	
	議 員	10	32,820		13,525 (4.30)				46,345	13,013	59,358	
	その他の特別職	311	37,134						37,134		37,134	
	計	324	69,954	21,204	22,263			48	113,469	18,262	131,731	
前 年 度	長 等	3		21,204	8,452 (4.20)			48	29,704	5,736	35,440	
	議 員	10	32,940		13,259 (4.20)				46,199	13,434	59,633	
	その他の特別職	305	34,973						34,973		34,973	
	計	318	67,913	21,204	21,711			48	110,876	19,170	130,046	
比 較	長 等				286				286	△487	△201	
	議 員		△120		266				146	△421	△275	
	その他の特別職	6	2,161						2,161		2,161	
	計	6	2,041		552				2,593	△908	1,685	

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	178		566,650	279,719	846,369	171,629	1,017,998	
前 年 度	176		562,436	274,062	836,498	163,454	999,952	
比 較	2		4,214	5,657	9,871	8,175	18,046	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末、勤 勉 手 当
	本 年 度	13,596	5,616	3,900		36,490	6,956	2,046	211,115
	前 年 度	13,884	6,912	3,869		34,360	6,510	2,046	206,481
	比 較	△288	△1,296	31		2,130	446		4,634

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	4,214	退 職 に 伴う減少分	△ 41,518	
		新 採 用 に 伴う増加分	28,424	
		そ の 他 の 増 減 分	17,308	昇給 12,339 給与改定 1,177 会計間異動等 3,792
職員手当	5,657	個人理由に 伴う増減分	4,811	
		そ の 他 の 増 減 分	846	退職 △16,871 新採用 7,082 給与改定 5,784 昇給 4,409 会計間異動 442

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,763	251,695	271,444		209,800
	平均給与月額(円)	315,292	275,464	304,639		231,358
	平均年齢(歳)	39歳5月	36歳4月	37歳1月		48歳5月
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	282,434	256,953	307,933		209,325
	平均給与月額(円)	317,413	277,841	348,324		228,235
	平均年齢(歳)	39歳3月	37歳8月	42歳3月		48歳9月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	146,100	143,500	146,100		
大 学 卒	178,200		178,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 4月1日現在	7 級	4	2.4	4	3.5								
	6 級	4	2.5	4	3.5								
	5 級	10	6.0	8	7.0	1	2.3	1	11.1				
	4 級	19	11.4	14	12.3	3	7.0	2	22.2				
	3 級	51	30.7	33	28.9	15	34.9	3	33.4				
	2 級	35	21.1	24	21.1	11	25.6					8	66.7
	1 級	43	25.9	27	23.7	13	30.2	3	33.3			4	33.3
	計	166	100.0	114	100.0	43	100.0	9	100.0			12	100.0
平成28年 4月1日現在	7 級	4	2.4	4	3.5								
	6 級	8	4.9	7	6.1			1	11.1				
	5 級	8	4.9	7	6.1	1	2.5						
	4 級	13	7.9	9	7.8	2	5.0	2	22.2				
	3 級	57	34.8	36	31.3	16	40.0	5	55.6				
	2 級	36	21.9	24	20.9	12	30.0					8	66.7
	1 級	38	23.2	28	24.3	9	22.5	1	11.1			4	33.3
	計	164	100.0	115	100.0	40	100.0	9	100.0			12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	理事、総括部長、部長及び重要な職務を行う次長	部長心得、次長、重要な職務を行う課長等及び特に重要な業務を担当する出先機関の長	次長心得、課長(6級に掲げられた課長等を除く。)及び重要な業務を担当する出先機関の長	課長心得、課長補佐、出先機関の長及び同等の職務	課長補佐心得、係長、係長心得及び主査の職務	主任の職務	主事の職務
技 能 労 務 職					高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備 考
		一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	178	114	43	9	12	
	昇給に係る職員数 B (人)						
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
比率 B/A (%)							
前 年 度	職 員 数 A (人)	176	115	40	9	12	
	昇給に係る職員数 B (人)						
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
比率 B/A (%)							

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225		4.30	部長、次長、課長→15% 課長補佐→10% 係長、主査→5%	
前 年 度	2.025	2.275		4.30	部長、次長、課長→15% 課長補佐→10% 係長、主査→5%	
国 の 制 度	2.075	2.225		4.30	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	同 上	

キ 特殊勤務手当

支給なし

ク その他の手当

扶養手当・住居手当・通勤手当については、国の制度と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
社会福祉法人池田町社会福祉協議会が行った平成21年度池田町障害福祉サービス事業所ふれ愛の家移転改築事業に際し、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた借入金の償還金の負担	(千円) 23,498	(年) 7	(千円) 14,637	(年) 4	(千円) 8,861				(千円) 8,861
(仮)池田町・大野町共同学校給食センター配送車購入事業	28,971	1	0	1	28,971		10,600	14,485	3,886

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	2,917,725	3,560,894	487,500	328,986	3,719,408
(1) 総務	53,840	80,515	75,600	13,313	142,802
(2) 民生	138,160	102,249	84,600	31,256	155,593
(3) 衛生	0	18,100	5,500		23,600
(4) 農林水産	37,789	28,074		8,260	19,814
(5) 商工	0	0	23,400		23,400
(6) 土木	976,145	842,019	40,800	151,454	731,365
(7) 消防	42,912	46,494	2,300	5,715	43,079
(8) 教育	1,668,879	2,443,443	255,300	118,988	2,579,755
2. 災害復旧債	6,712	4,525	0	2,214	2,311
(1) 農林水産	493	354	0	141	213
(2) 土木	6,219	4,171	0	2,073	2,098
3. その他	4,431,354	4,504,400	365,000	297,851	4,571,549
(1) 減税補てん債	162,460	129,019	0	33,929	95,090
(2) 臨時財政対策債	4,268,894	4,375,381	365,000	263,922	4,476,459
計	7,355,791	8,069,819	852,500	629,051	8,293,268